

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成29年3月23日

内閣府

〈現状〉

景気は、一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。

〈先行き〉

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

〈政策の基本的態度〉

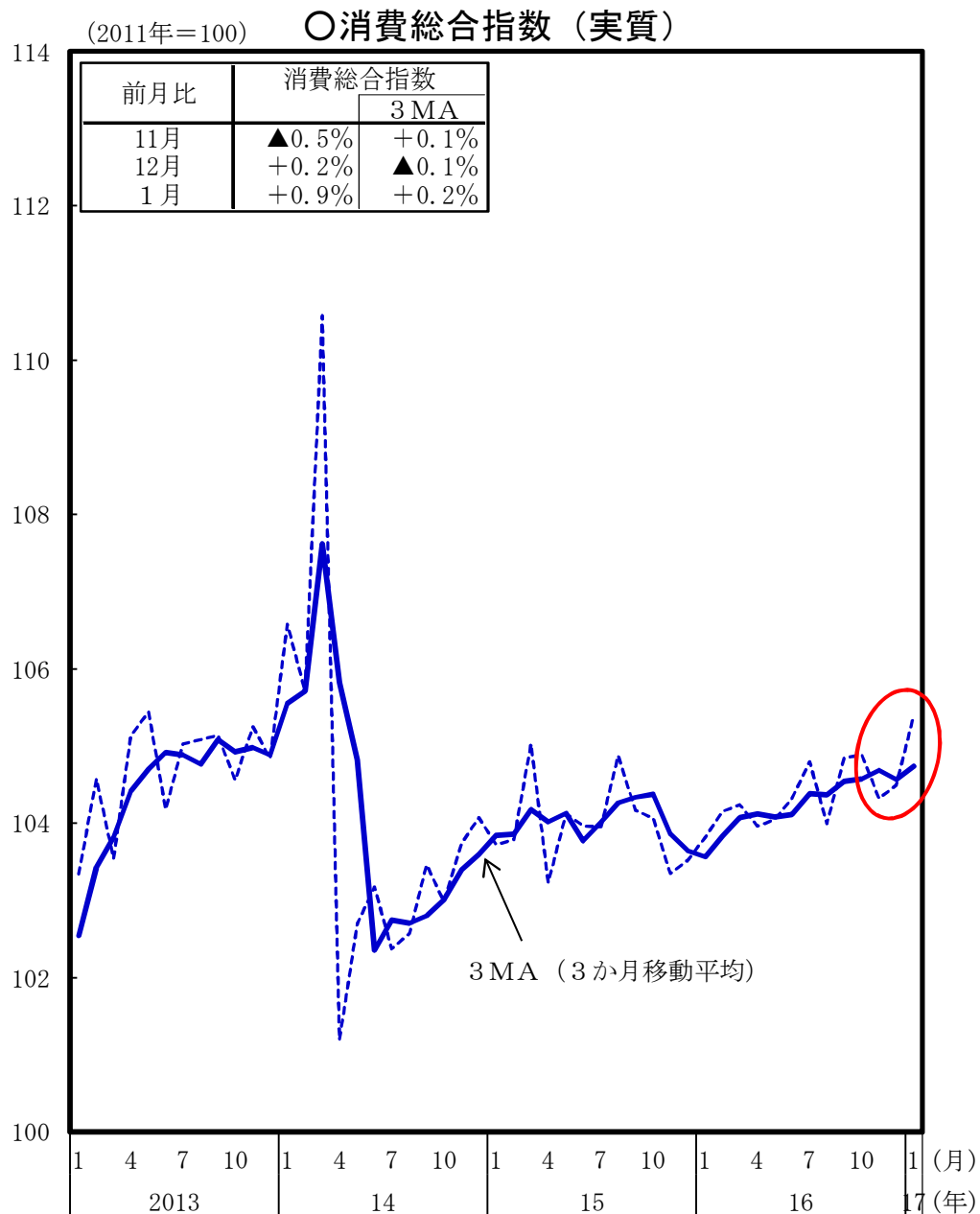
政府は、東日本大震災からの復興・創生に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2016」、「日本再興戦略2016」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2016」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。さらに、働き方改革については、時間外労働のあり方について労使が合意し、今月末に実行計画を取りまとめる。また、デフレから完全に脱却し、しっかりと成長していく道筋をつけるため、「未来への投資を実現する経済対策」及びそれを具体化する平成28年度第2次補正予算を円滑かつ着実に実施する。平成29年度予算及び関連法案の早期成立に努める。

補正予算等を活用することにより、平成28年(2016年)熊本地震による被災者の生活への支援等に万全を期すとともに、地域経済の早期回復や産業復旧に取り組む。

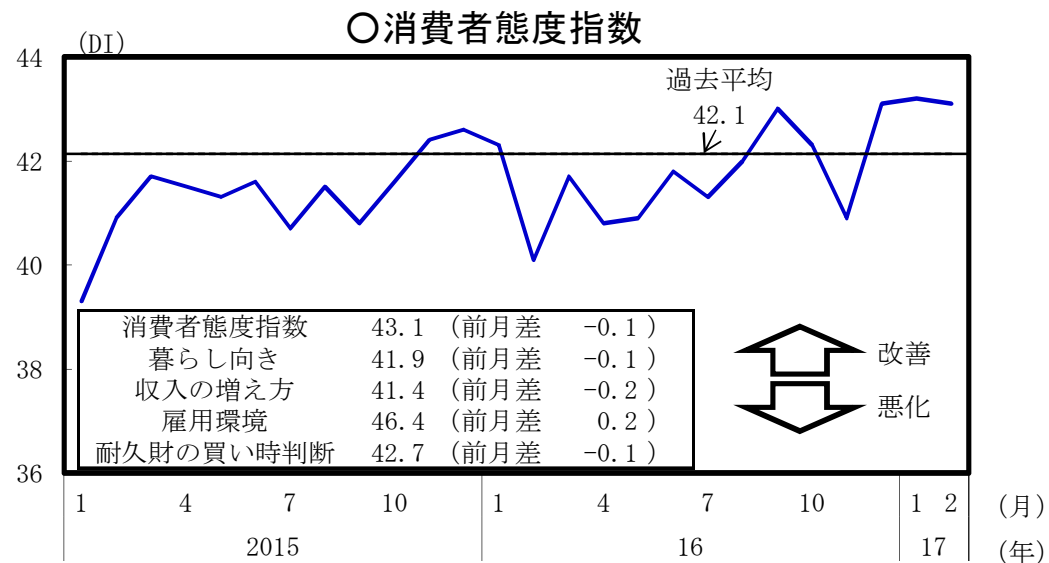
これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

個人消費：総じてみれば持ち直しの動きが続いている

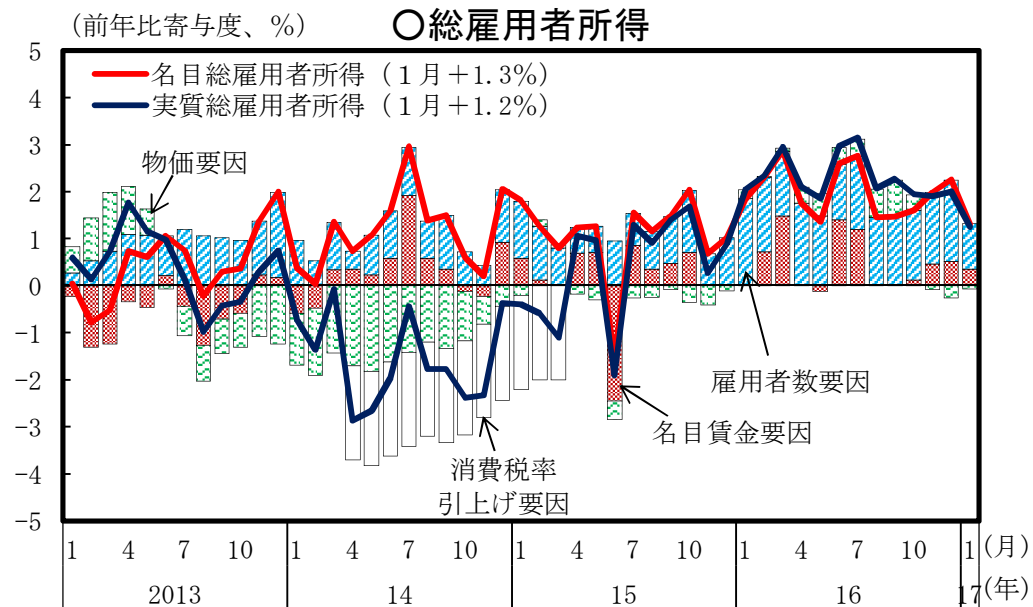


(備考) 消費総合指数は内閣府試算値。季節調整値。実質。



(備考) 1. 内閣府「消費動向調査」により作成。季節調整値。

2. 「暮らし向き」、「収入の増え方」、「雇用環境」、「耐久消費財の買い時判断」の4項目について、今後半年間の見通しを「良くなる」(+1)「やや良くなる」(+0.75)「変わらない」(+0.5)「やや悪くなる」(+0.25)「悪くなる」(0)の5段階で集計したもの。過去平均は、1982年6月から直近月までの平均。

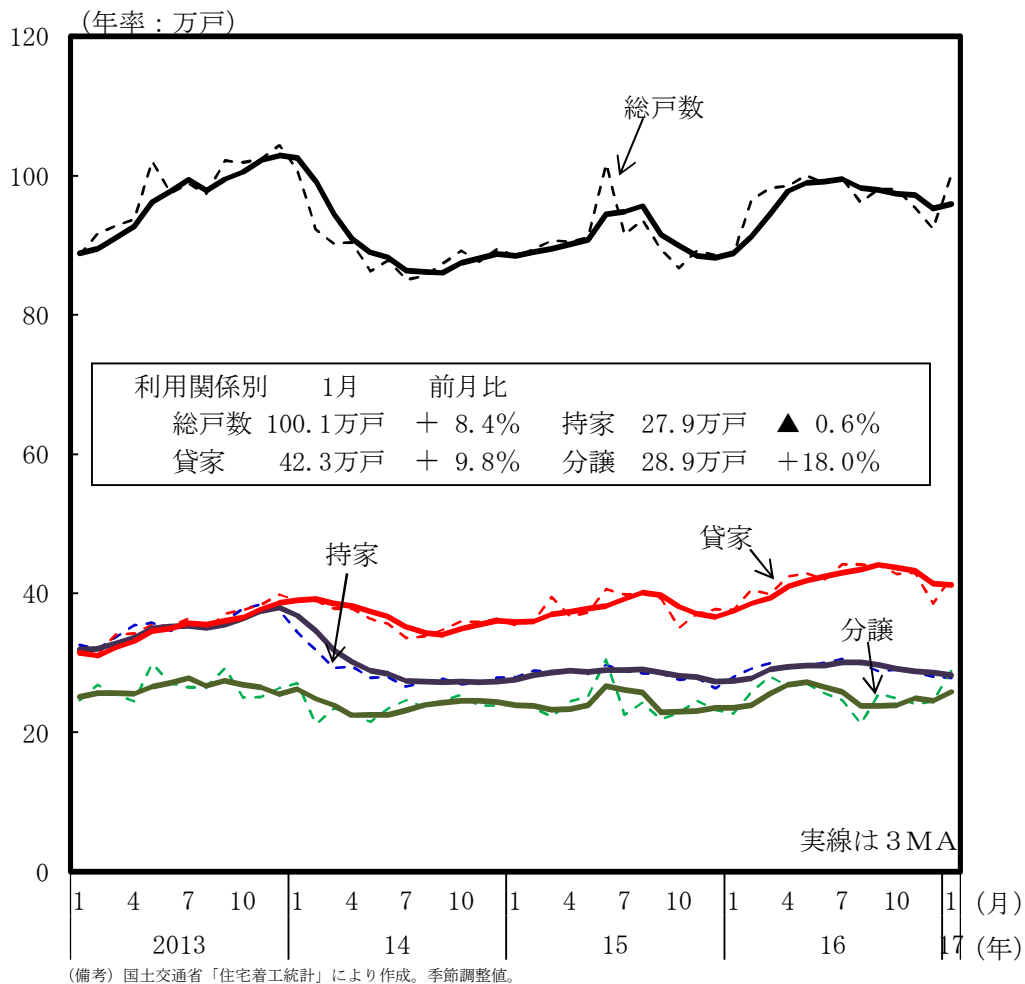


(備考) 1. 総務省「労働力調査(基本集計)」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、内閣府「国民経済計算」により作成。

2. 消費税率引上げは、物価を2%ポイント押し上げると仮定。

住宅建設：このところ弱含み

○住宅着工戸数



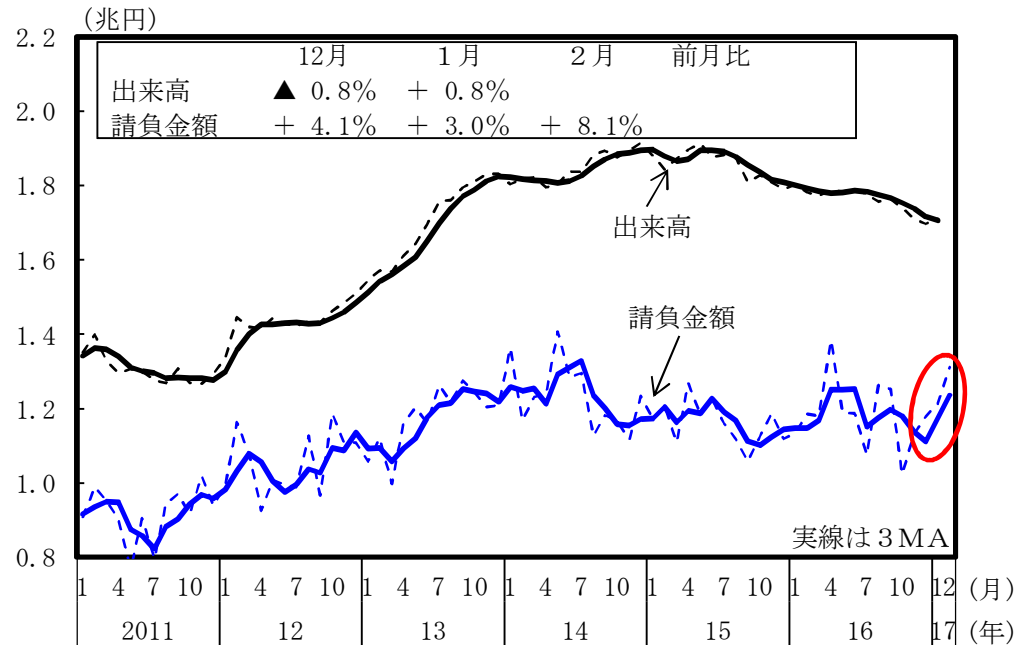
○東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に係る再開発事業（選手村等）

利用関係別	戸数
賃貸	約1,490戸
分譲	約4,160戸

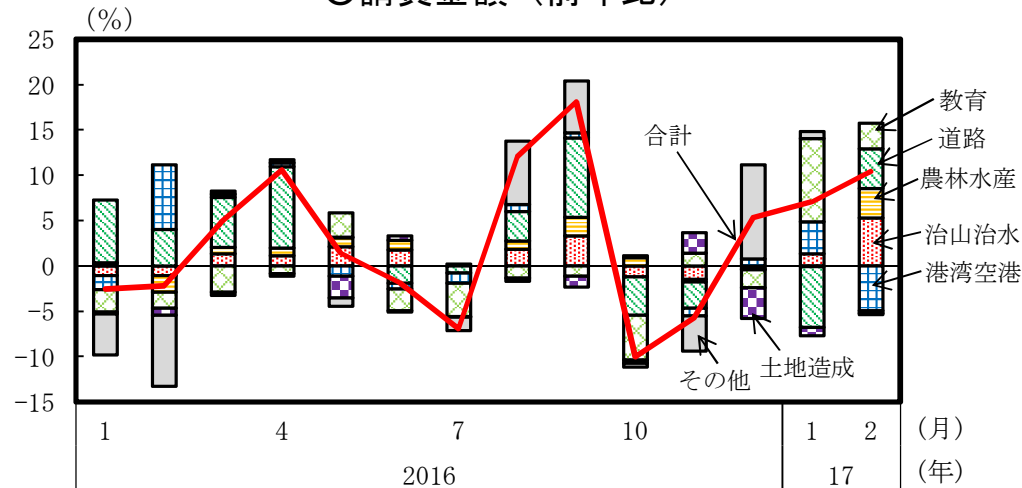
(備考) 1. 東京都都市整備局公表資料により作成。
2. 分譲には東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会閉会後着工予定の超高層タワー分を含む。

公共投資：底堅い動き

○公共工事出来高・請負金額



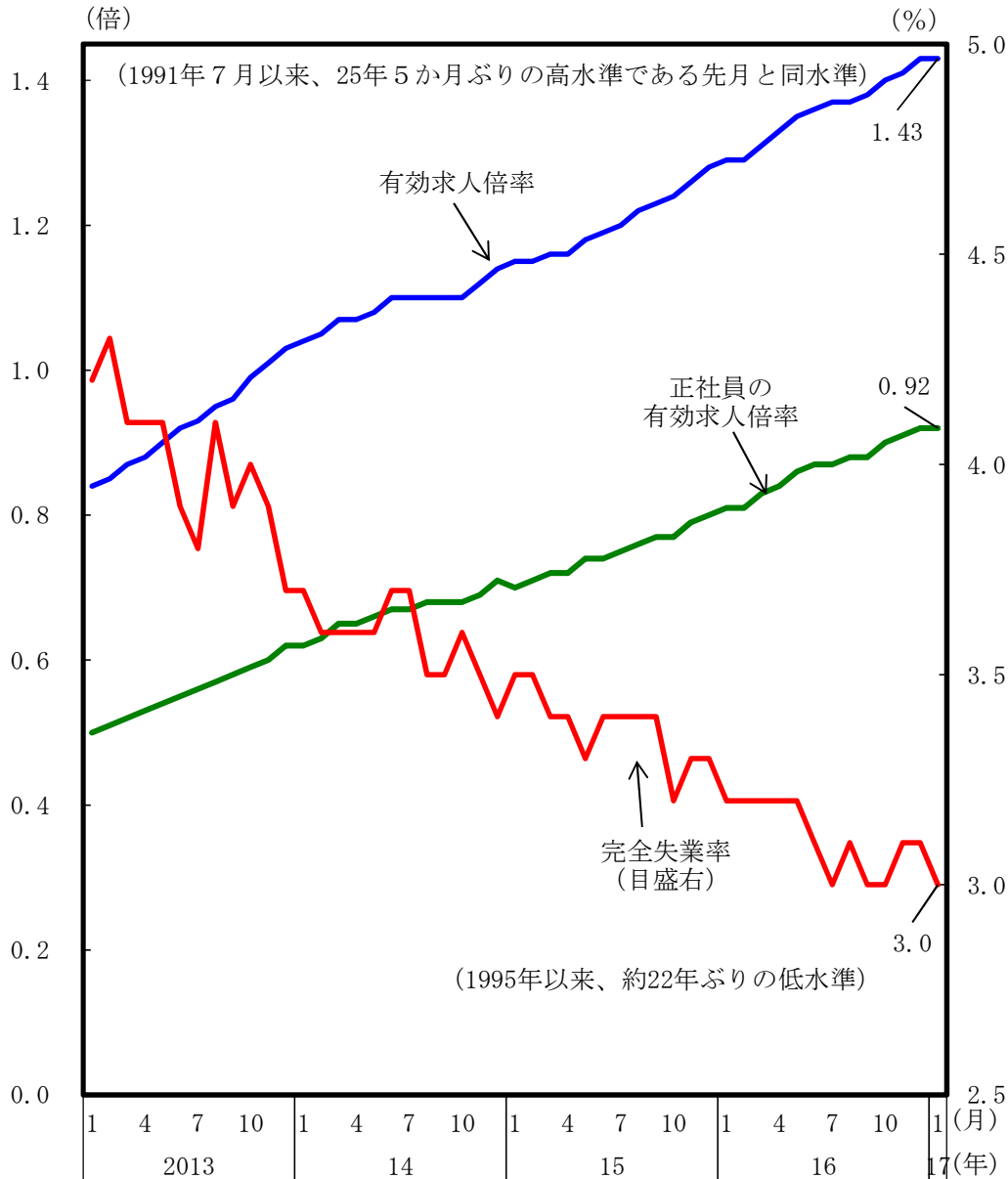
○請負金額（前年比）



(備考) 東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」により作成。

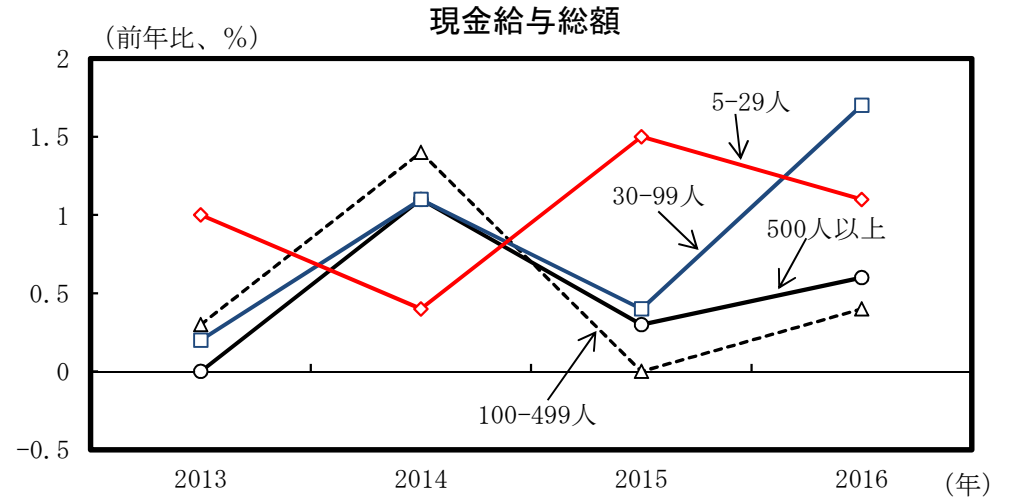
雇用情勢：改善している

○完全失業率と有効求人倍率



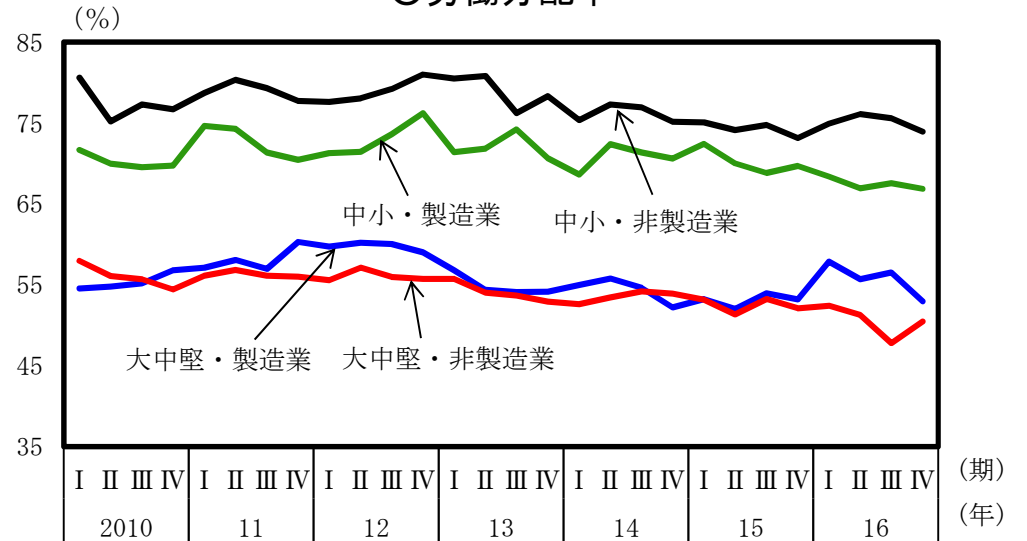
(備考) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成。

○事業所規模別賃金の推移



(備考) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。一般労働者。

○労働分配率



(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」により作成。
 2. 労働分配率=人件費/(人件費+営業利益+減価償却費+受取利息)
 3. 内閣府による季節調整値。

雇用情勢②

春季労使交渉の回答状況

業種	企業名	賃金改善分		一時金(年間)	
		回答	2016年度実績	回答	2016年度実績
自動車	A	1,300円 +1,100円(家族手当)	1,500円	230万円	257万円
	B	1,500円	3,000円	6.0ヵ月	5.9ヵ月
	C	1,600円	1,100円	5.9ヵ月	5.8ヵ月
	D	1,100円	1,200円	5.3ヵ月	5.6ヵ月+3万
	E	1,000円	1,100円	5.0ヵ月+5万	5.5ヵ月
	F	1,500円	1,200円	5.8ヵ月	5.8ヵ月
	G	1,500円	1,500円	5.5ヵ月	5.3ヵ月+5万
	H	1,100円	1,300円	6.2ヵ月	6.5ヵ月
	I	1,400円	1,500円	5.8ヵ月	6.1ヵ月
	J	1,400円	1,500円	5.7ヵ月	6.0ヵ月
	K	1,500円	1,500円	5.8ヵ月	6.0ヵ月
電機	L	1,000円	1,500円	5.71ヵ月	5.69ヵ月
	M			5.83ヵ月	5.94ヵ月
	N			174万円	172万円
	O			4.2ヵ月	4.8ヵ月
	P			4.1ヵ月	4.0ヵ月
	Q			140万円	153万円
造船 重機	R	1,000円	1,500円	4.8ヵ月	4.5ヵ月+5万
	S			4ヵ月+62万	4ヵ月+64万
	T			5.3ヵ月	5.3ヵ月
	U			4.7ヵ月	4.7ヵ月
	V			4ヵ月+17万	4ヵ月+15万
非鉄	W	800円	1,000円	業績連動方式	業績連動方式
	X	0円	要求無し	163万円	162万円
	Y	1,000円	0円	業績連動方式	業績連動方式

(備考) 1. 各協会公表資料等により作成。
2. セルの塗りつぶしは、賃金改善による賃金増額や、一時金(年間)において前年度実績を上回る企業。

妥結状況(働き方改革等)

業種	企業名	取組
自動車	Z	子育て世帯向け家族手当を増額(全体として平均1,100円増額)。
電機	AA	深夜残業を原則ゼロ。月平均残業時間を10時間削減。
	AB	インターバル規制を現行10時間から11時間へ延長。
運輸	AC	荷物の総量抑制等の業務負担軽減策。10時間のインターバル規制を導入。
食品	AD	所定内労働時間を20分短縮。
飲食	AE	11時間のインターバル規制を試験的に導入。
小売	AF	インターバル規制の導入。

(備考) 各種報道から内閣府作成。

妥結状況(非正規労働者)

業種	企業名	取組
自動車	AG	非正規労働者に、正規労働者を上回る3,000円のベア実施。
通信	AH	非正規へ支給する一時金を5万円から10万円へ引上げ。
食品	AI	契約社員に対して正社員を上回る平均1%のベア実施。
小売	AJ	パートに対して正社員を上回る平均2.05%のベア実施。
サービス業	AK	非正規社員も労働組合に加入。

(備考) 各種報道から内閣府作成。

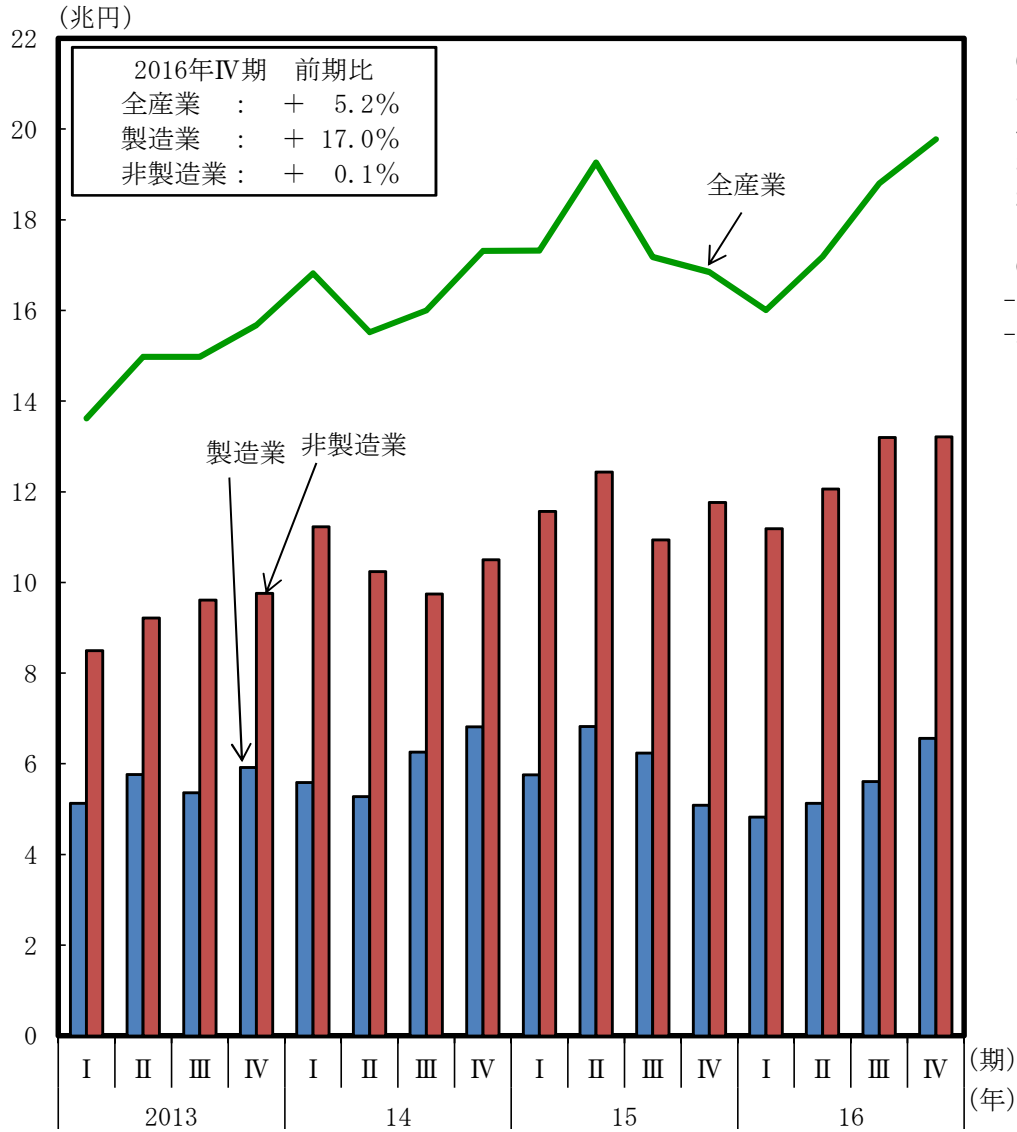
賃上げ率(連合第1回回答集計結果)

	2017回答(2017年3月17日集計)	2016回答(2016年3月18日集計)	昨年対比
全体	2.06%	2.08%	▲0.02ポイント
大企業	2.06%	2.08%	▲0.02ポイント
中小企業	2.06%	2.07%	▲0.01ポイント

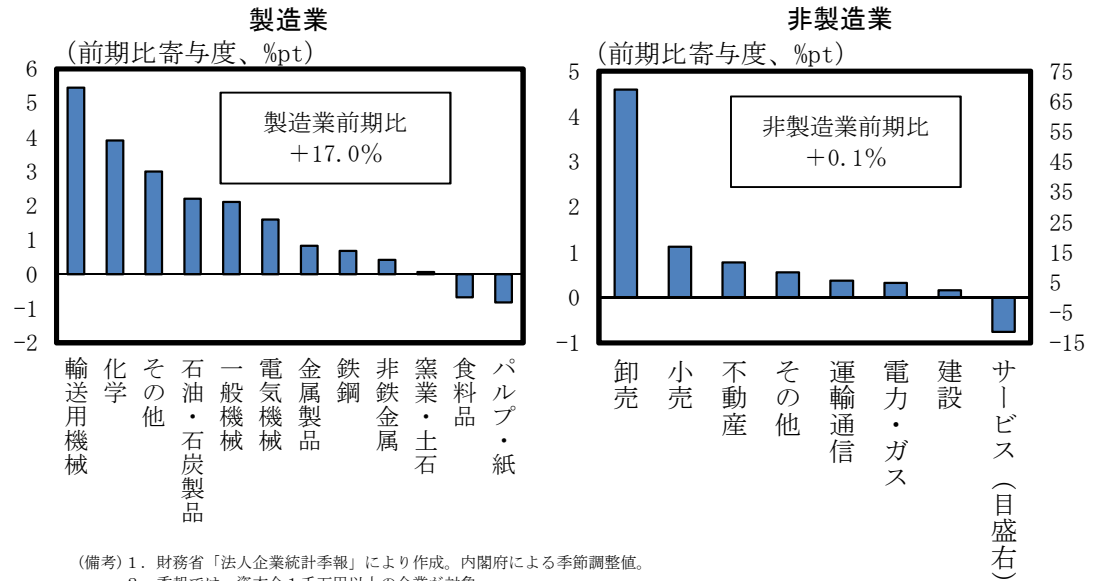
(備考) 1. 日本労働組合総連合会「2017春季生活闘争 第1回回答集計結果について」により作成
2. 賃上げ率は定昇相当込みの賃上げ計

企業収益：改善している

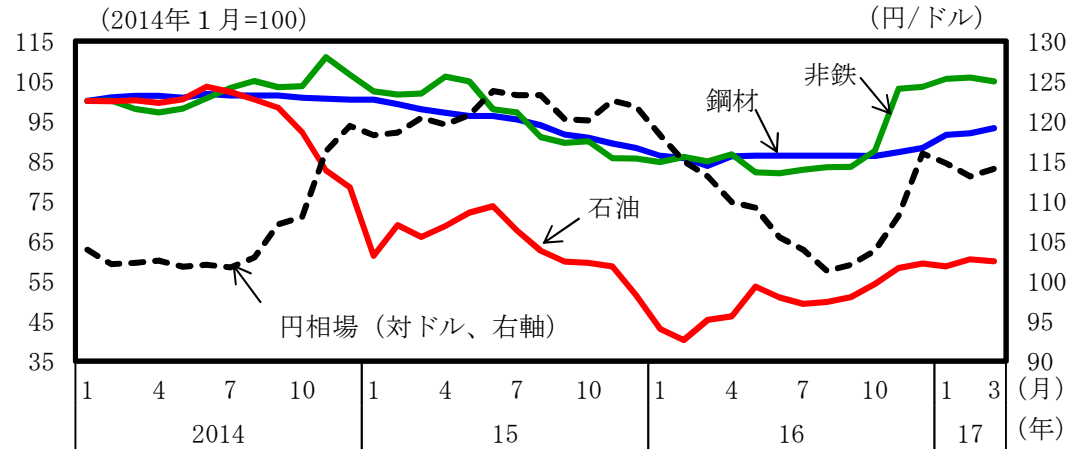
○経常利益



○業種別寄与度分解 (2016年10-12月期)



○資源価格、為替の動向



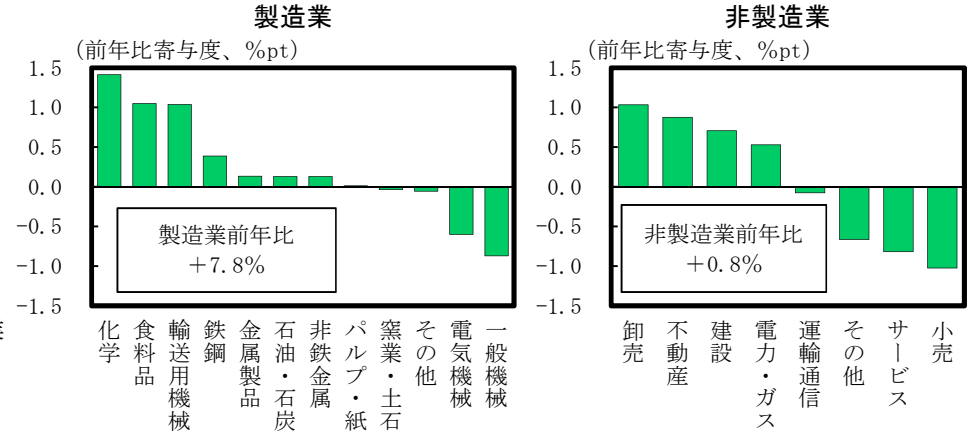
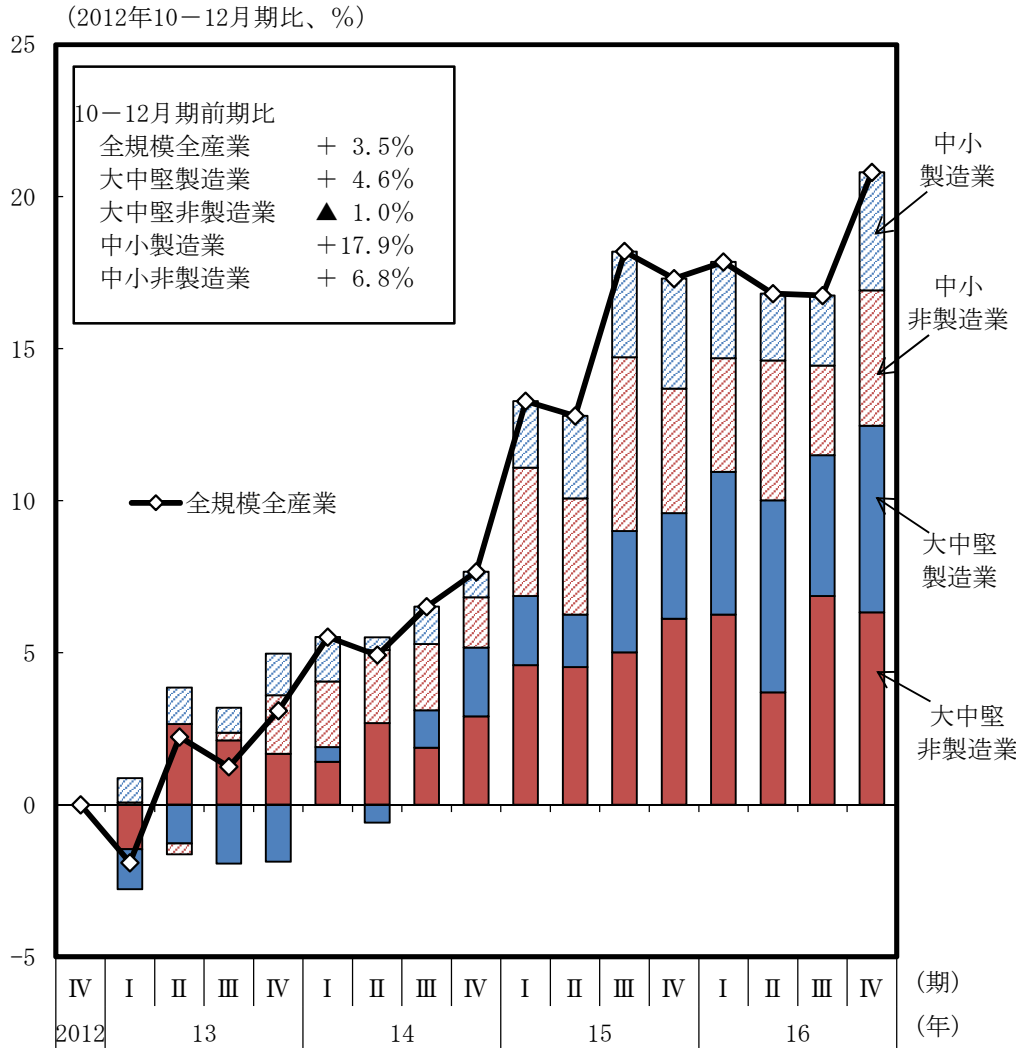
(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」により作成。季節調整値。
 2. 季報では、資本金1千万円以上の企業が対象。

(備考) 1. (株)日本経済新聞社「日経商品指数」により作成。各月末値(3月は3月13日時点)。
 2. 円相場(対ドル)はインターバンク直物中心相場の日次データ平均値。

設備投資：持ち直しの動きがみられる

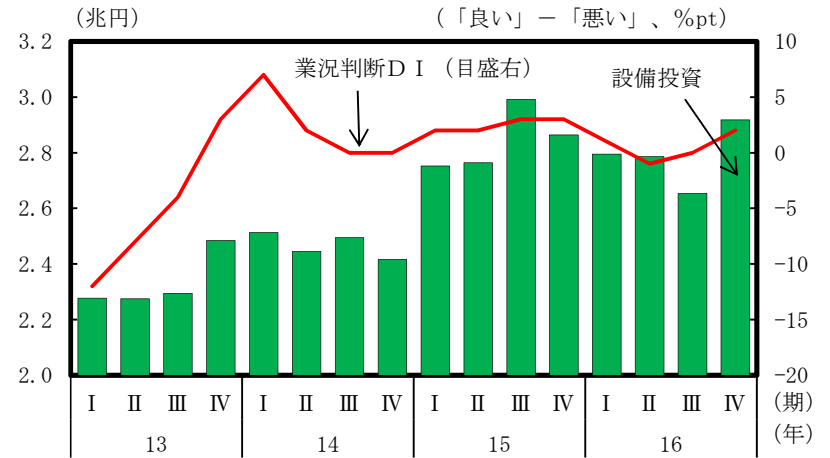
○規模別業種別設備投資

○業種別寄与度分解（2016年10-12月期）



(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」により作成。
2. 全規模全産業に対する寄与度。

○中小企業の業況と設備投資



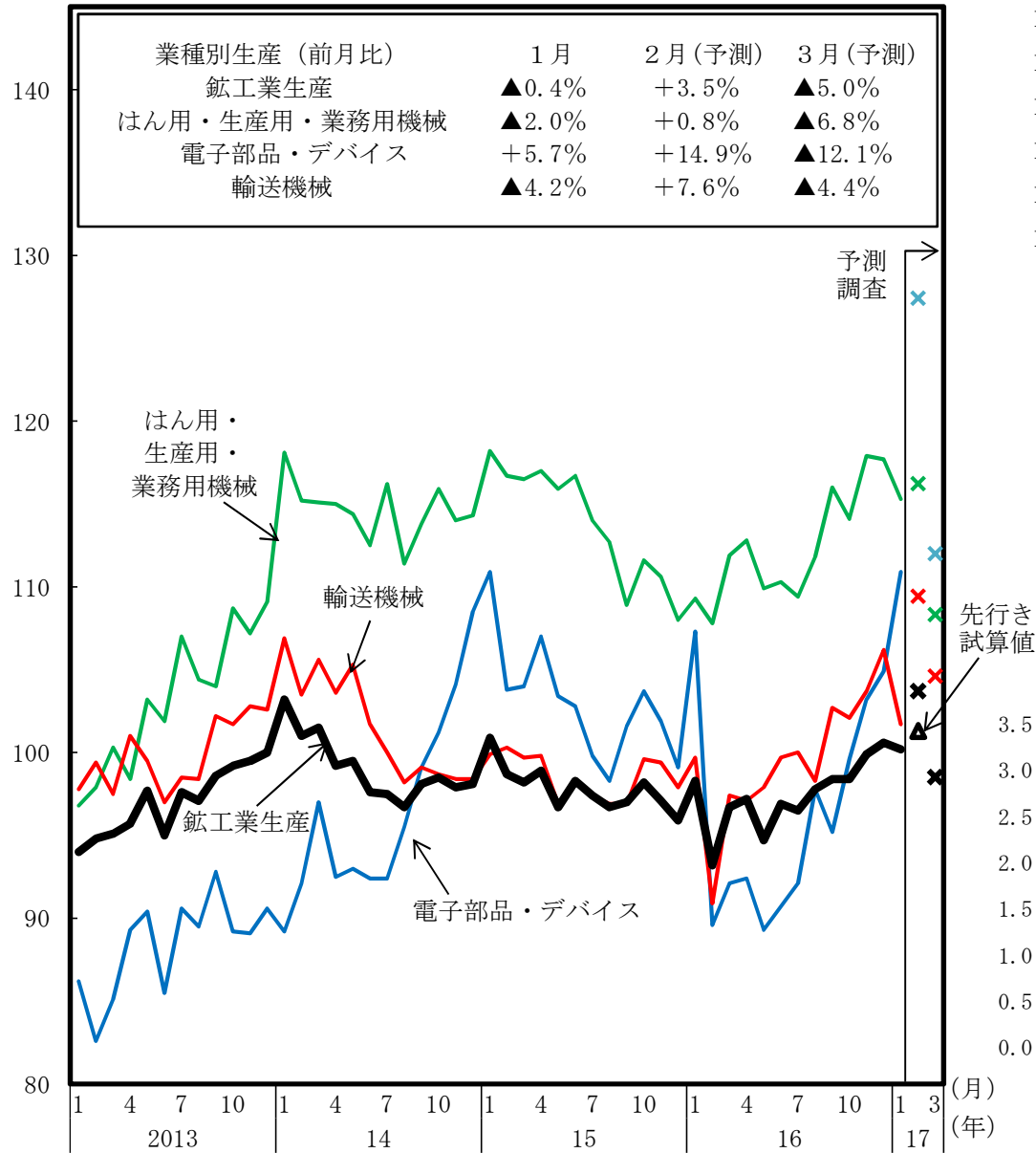
(備考) 財務省「法人企業統計季報」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。

(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」により作成。
2. 内閣府による季節調整値。

生産：持ち直している

○業種別の鉱工業生産

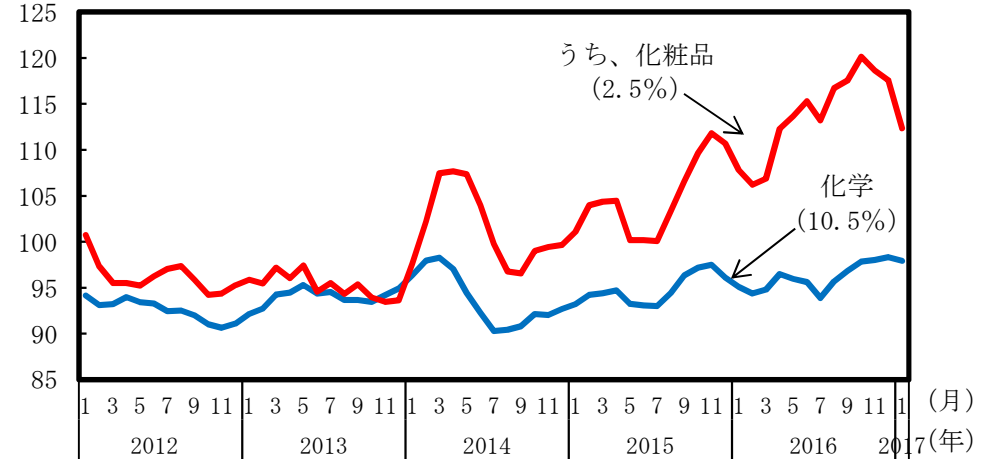
(2010年=100)



(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。2月、3月の数値は、製造工業生産予測調査による。
2. 先行き試算値は、経済産業省が製造工業生産予測調査の予測誤差について加工を行い、先行きを試算した値。

○化学の生産

(2010年=100)

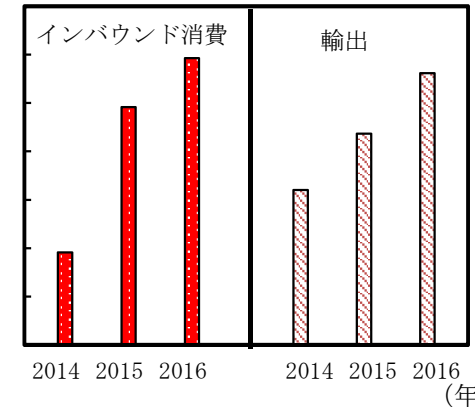


(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値の後方3か月移動平均。
2. 化学は医薬品を除く系列。括弧内は鉱工業生産に占める付加価値ウェイト。

○化粧品のインバウンド消費と輸出

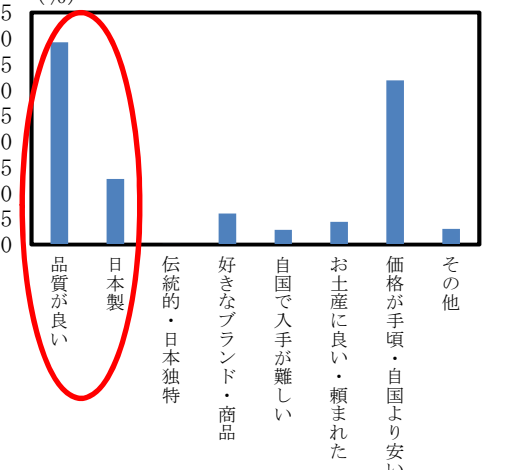
化粧品のインバウンド消費額と輸出額

(千億円)



訪日外国人が化粧品に最も満足した理由

(%)

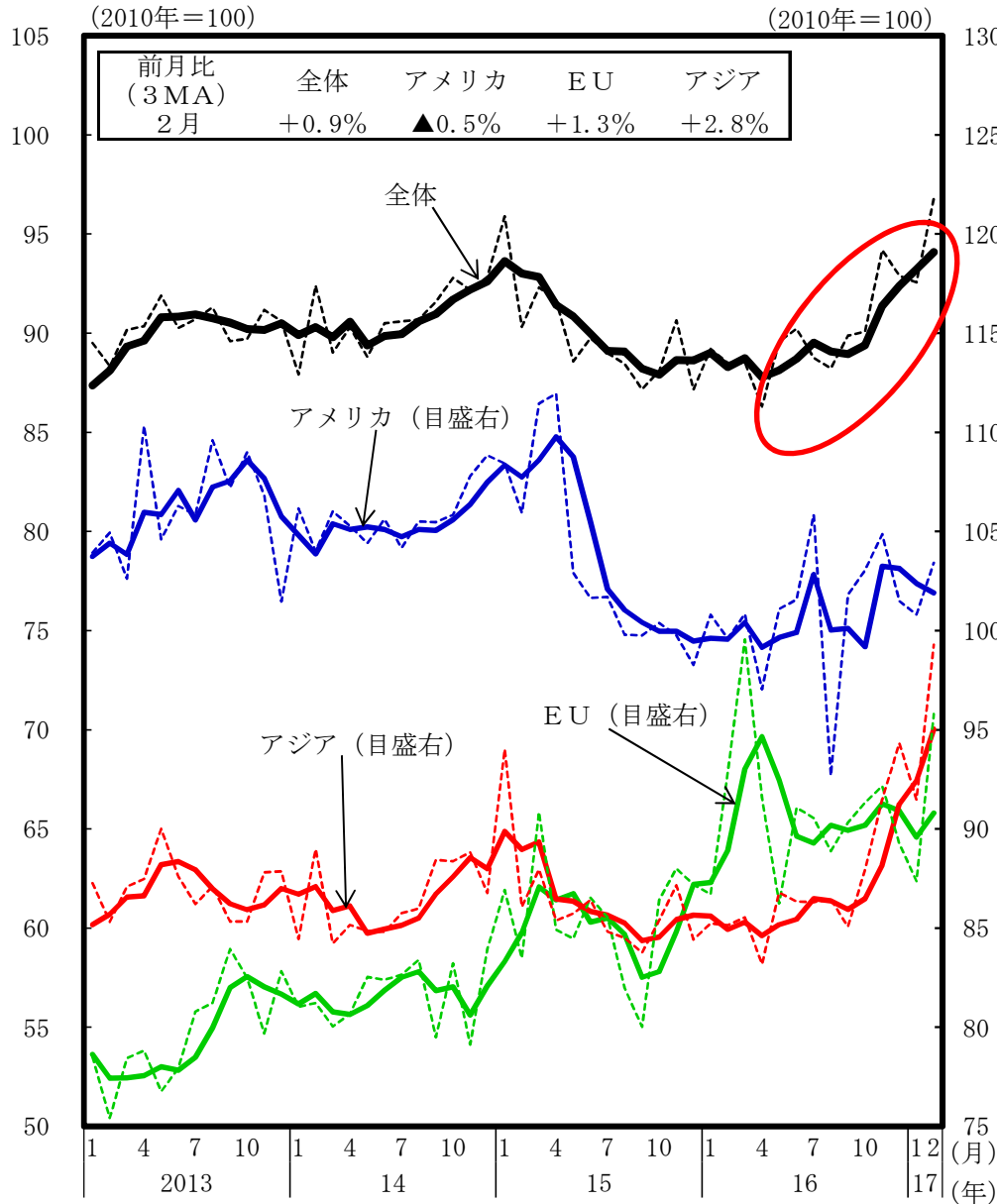


(備考) 1. 財務省「貿易統計」、観光庁「訪日外国人消費動向調査」により作成。
2. インバウンド消費額は、「化粧品・香水」の単価に購入率を乗じた一人当たり単価に訪日外国人数を乗じたもの。
3. 輸出は、概況品の「化粧品」の輸出金額。

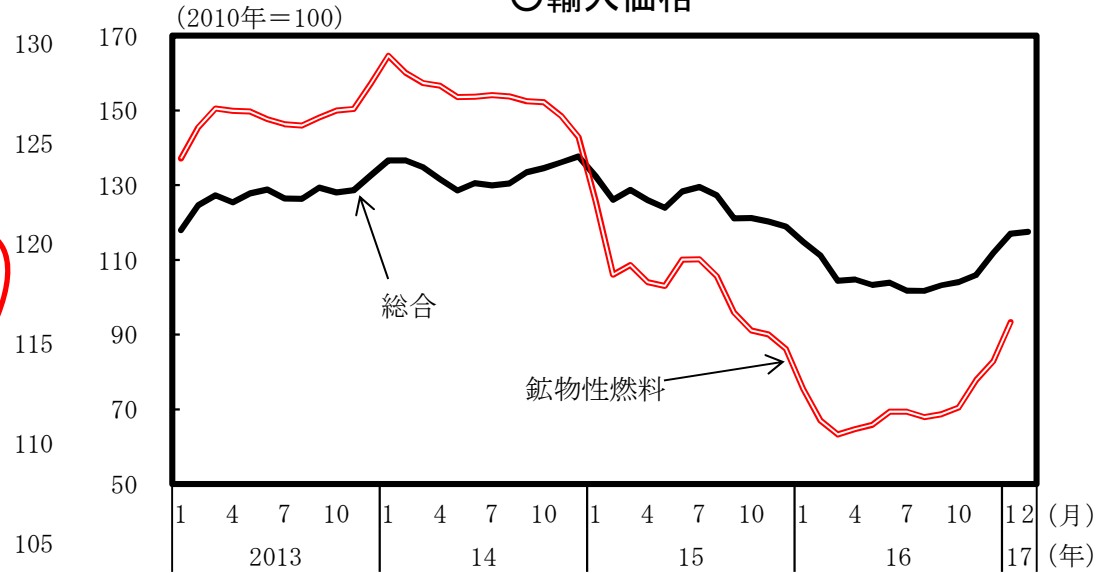
(備考) 観光庁「訪日外国人消費動向調査 (2015年)」により作成。

外需：輸出は持ち直している

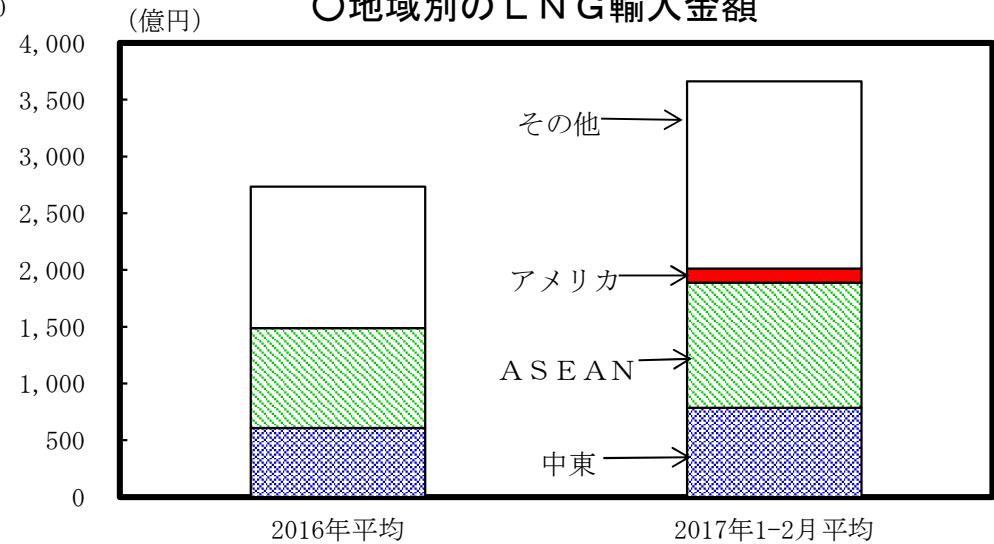
○地域別の輸出数量



○輸入価格



○地域別のLNG輸入金額

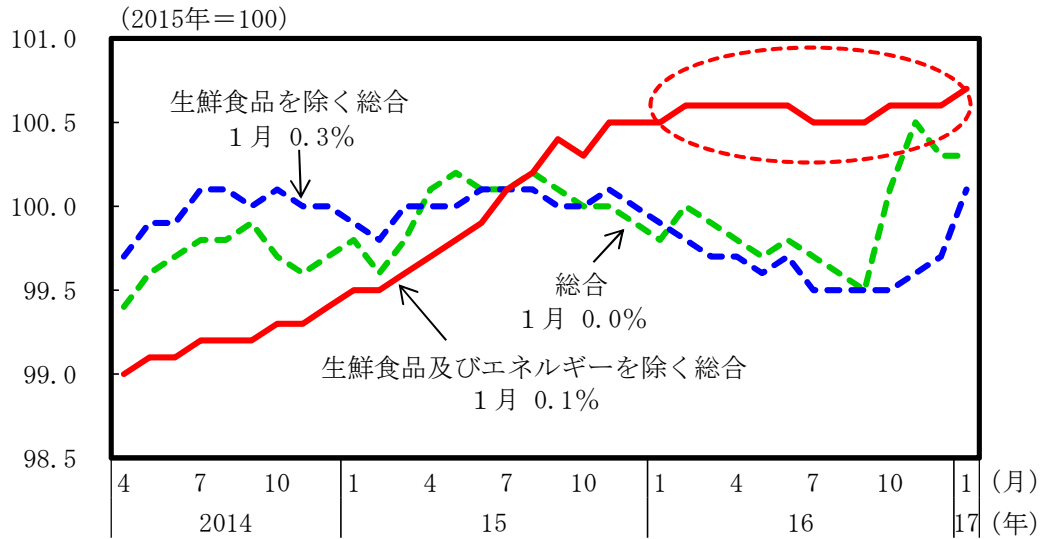


(備考) 財務省「貿易統計」により作成。内閣府による季節調整値。実線は3か月移動平均値、破線は単月の値。数字は季節調整値(3か月移動平均)の前月比。

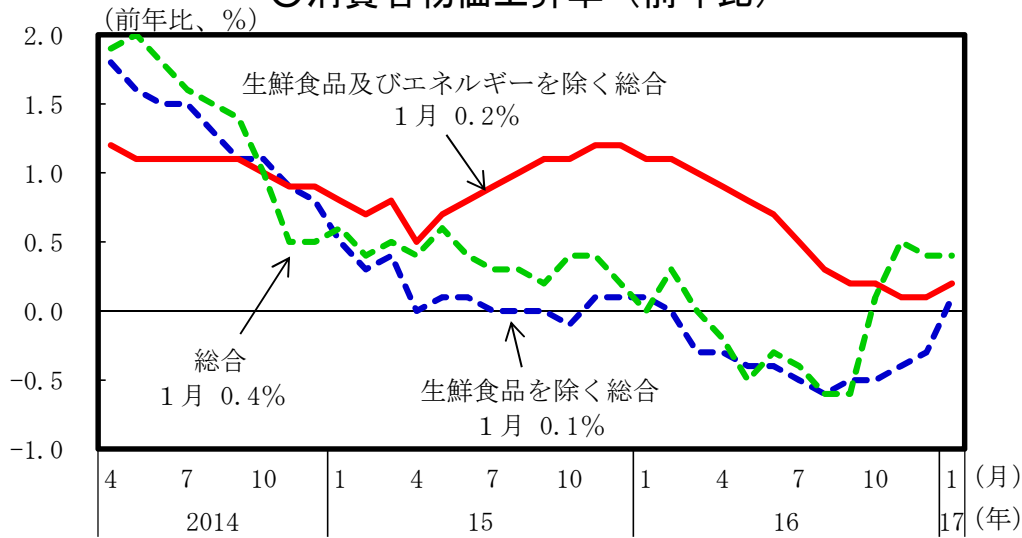
(備考) 1. 財務省「貿易統計」により作成。
2. 上図は輸入価格指数。下図の2016年値は月平均値。

物価：消費者物価は横ばい

○消費者物価指数

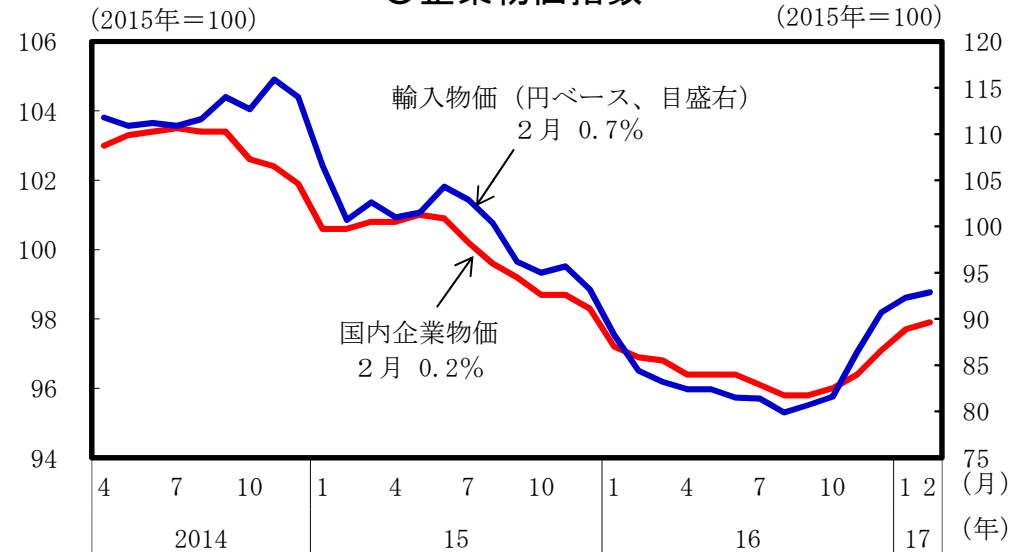


○消費者物価上昇率（前年比）



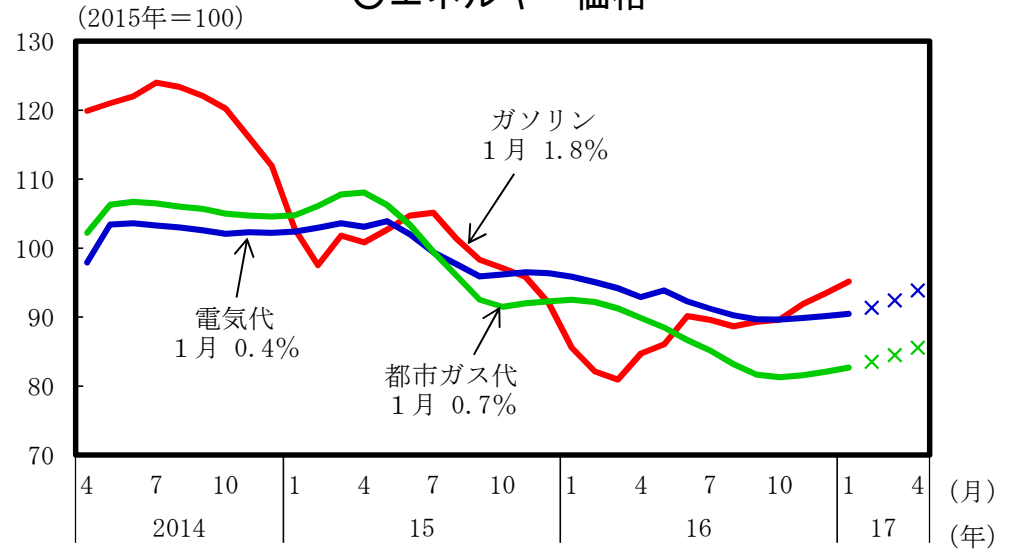
(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。連鎖基準方式。
2. 上図は、季節調整値。
3. 下図は、内閣府で消費税率引上げの影響を除いたもの。

○企業物価指数



(備考) 日本銀行「企業物価指数」により作成。国内企業物価は、夏季電力料金調整後。

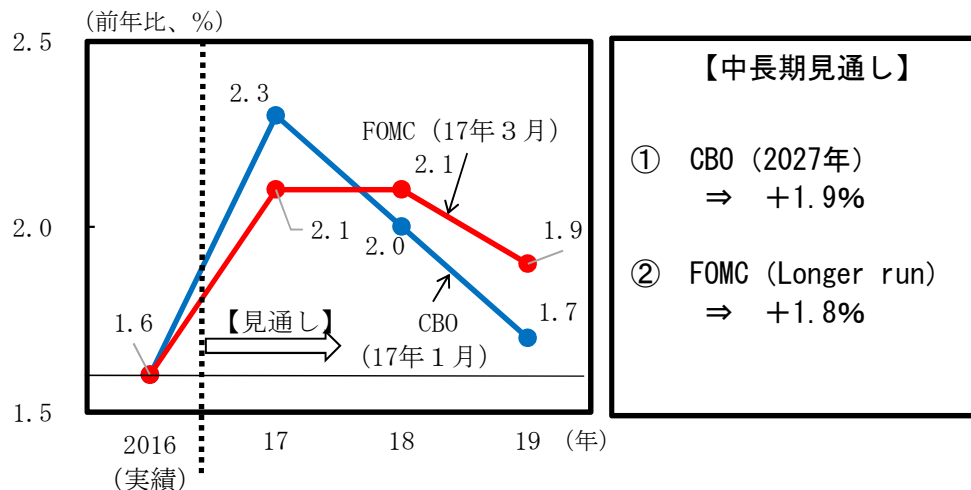
○エネルギー価格



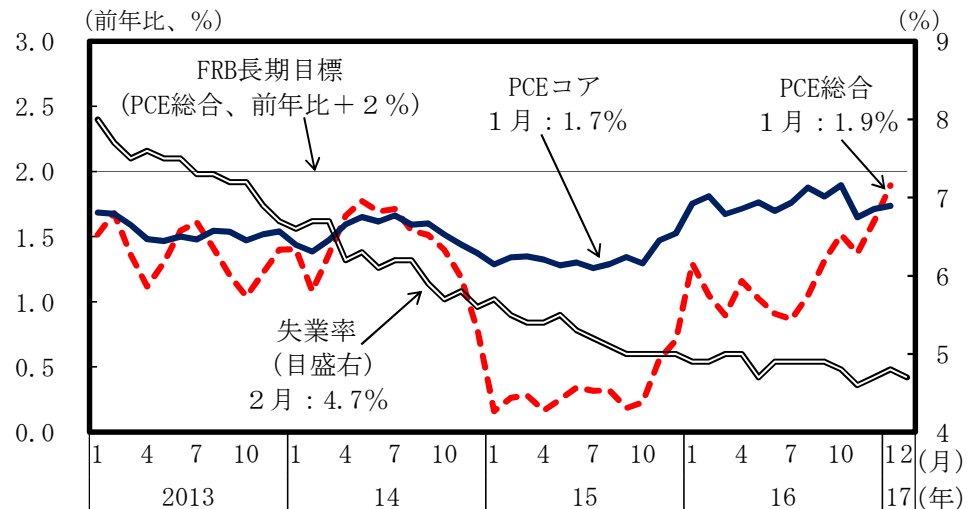
(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。
2. 電気代及び都市ガス代の2017年2～4月は、電力・都市ガスの主要各社公表資料により、内閣府で試算した予測値。

アメリカ経済：景気は回復が続いている

○実質GDP成長率の見通し



○物価(個人消費支出(PCE)デフレーター)と失業率

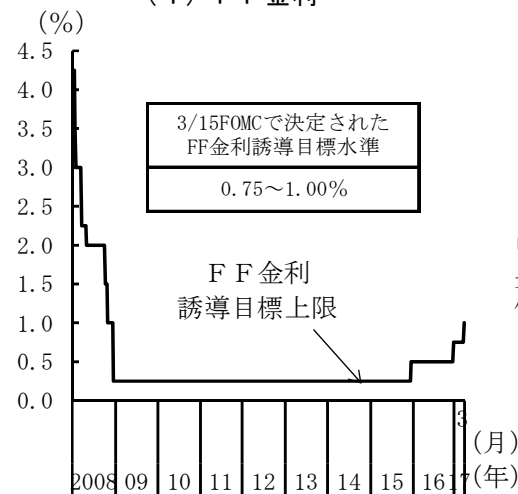


○2018会計年度予算教書原案(“America First”<3/16公表>)の概要

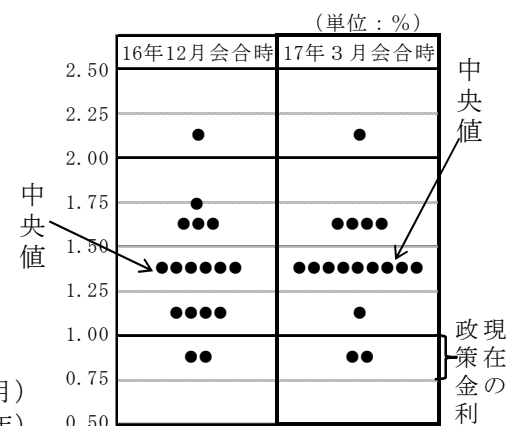
- ・ 540億ドルの国防費増額。
- ・ 増額は他の予算削減で相殺。
- ・ 非国防関連予算については広範な分野で減額。削減額が大きい省庁は、(1) 保健福祉省、(2) 国務省 (国際機関拠出や海外資金援助)、(3) 教育省、(4) 住宅都市開発省、(5) 農務省、(6) 環境保護庁 など。
- ・ メキシコ国境の壁の建設関連経費(26億ドル)を含む。
- ・ 今春後半、義務的経費、税制、財政収支見通しを含む予算教書の「全体」が公表される見通し。

○政策金利及びドットチャート

(1) F F金利

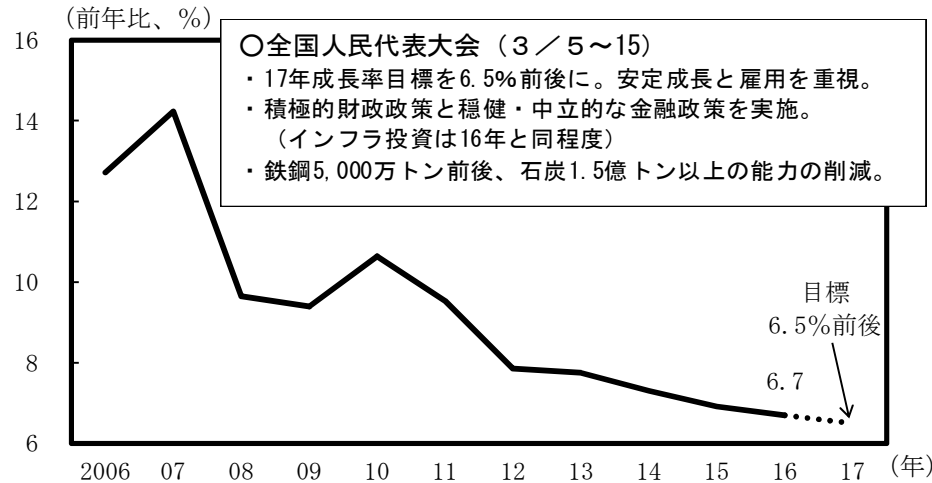


(2) 17年末の政策金利見通しの変化



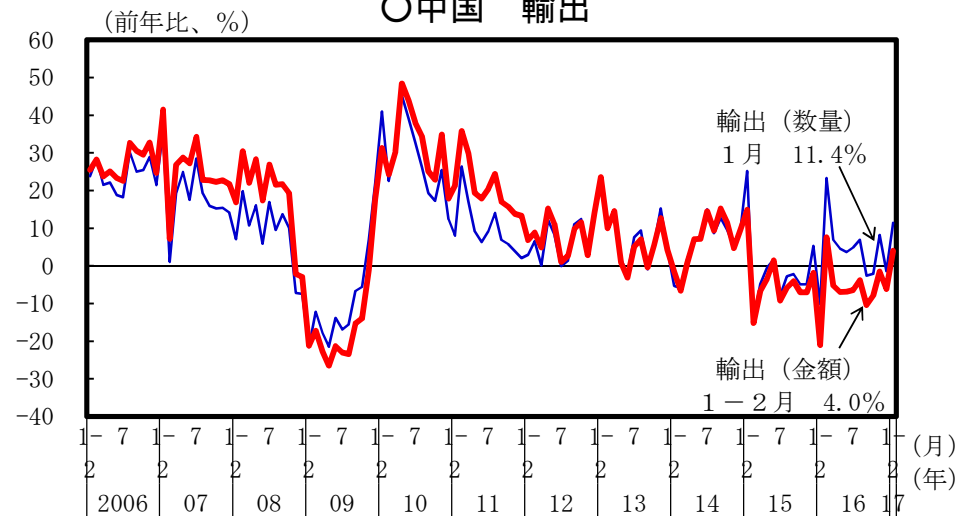
中国経済：各種政策効果もあり、景気は持ち直しの動きがみられる

○中国 実質GDP成長率



(備考) 中国国家統計局より作成。

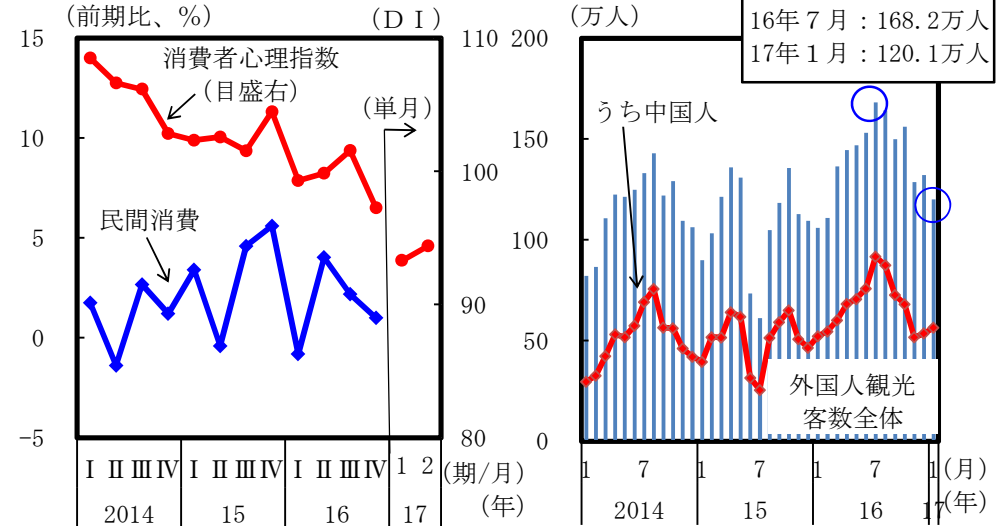
○中国 輸出



(備考) 1. 中国海関総署より作成。金額は米ドルベース。
2. 1-2月は合算値。ただし、輸出数量は1月遅れで公表されるため、17年のみ1月の数値。

韓国経済：景気は持ち直しの動きが一段と緩やかになっている

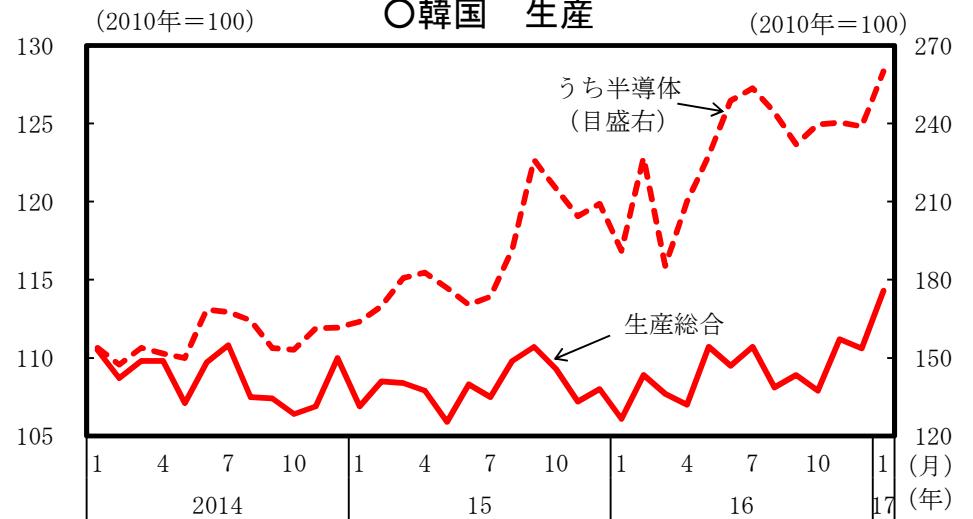
○韓国 消費と外国人観光客数



(備考) 1. 韓国銀行より作成。
2. 消費者心理指数の四半期は単月の平均値。

(備考) 韓国観光公社より作成。

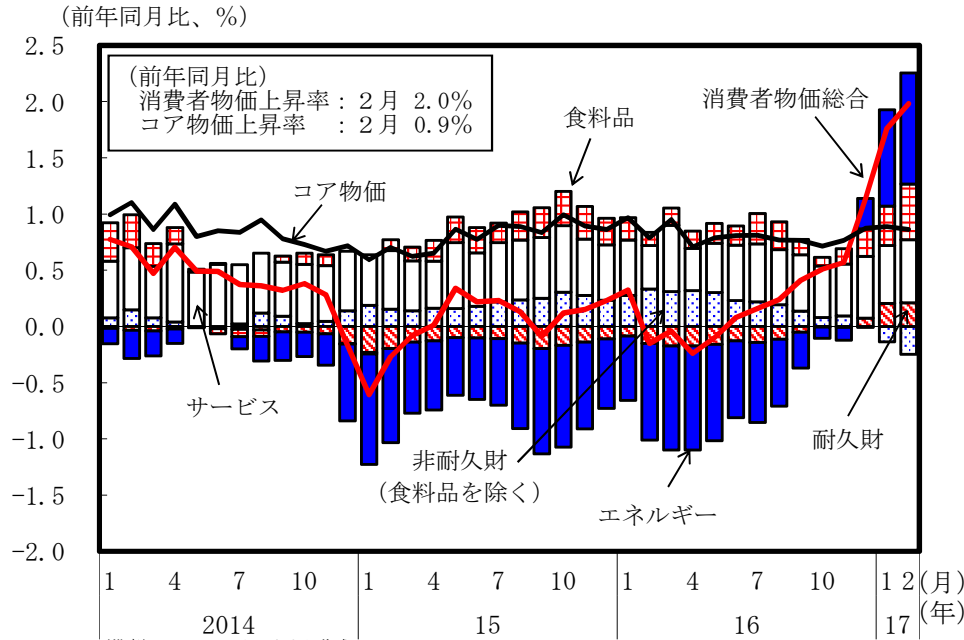
○韓国 生産



(備考) 韓国統計庁より作成。

ヨーロッパ経済 ユーロ圏：景気は緩やかに回復・英国：景気は回復

○ユーロ圏の消費者物価上昇率

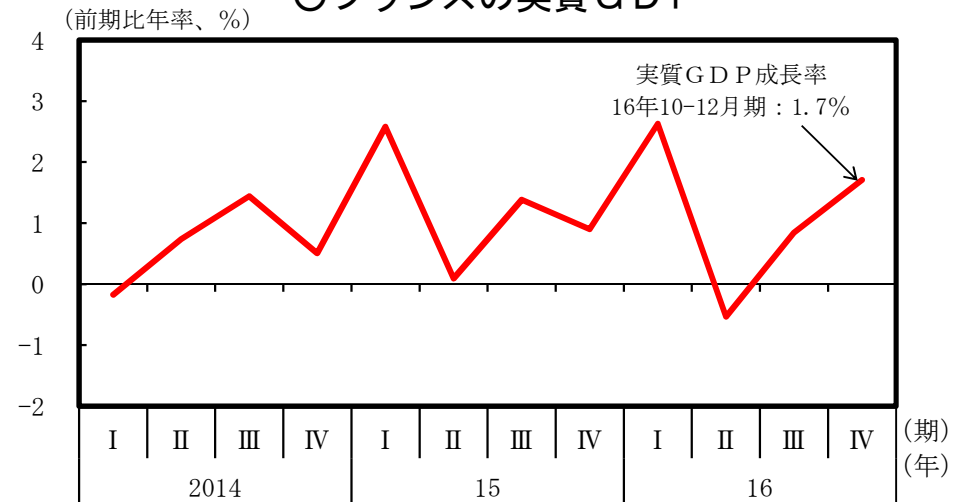


(備考) 1. ユーロスタットより作成。
2. コア物価は、総合からエネルギー、非加工食品を除いたもの。
3. 食料品は酒・たばこを含む。

フランス大統領選挙：4月23日（第1回投票） 5月7日（第2回投票）

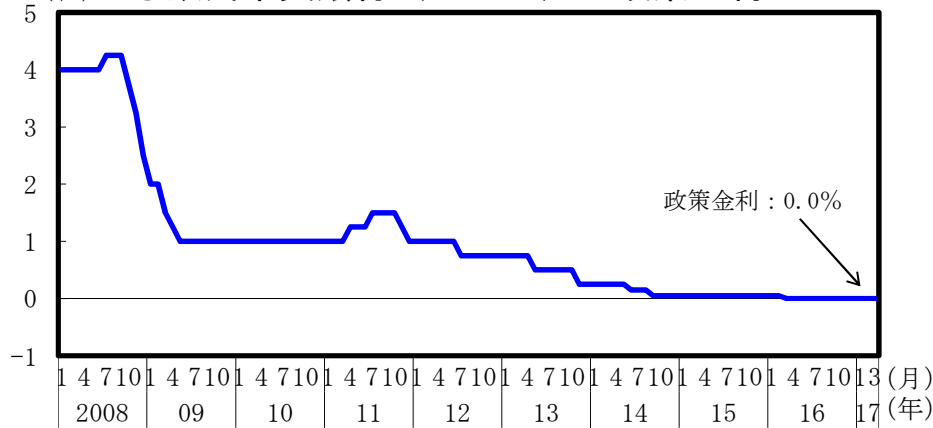
(備考) 第2回投票は第1回投票で過半を得る者がいない場合に上位2名で行う。

○フランスの実質GDP



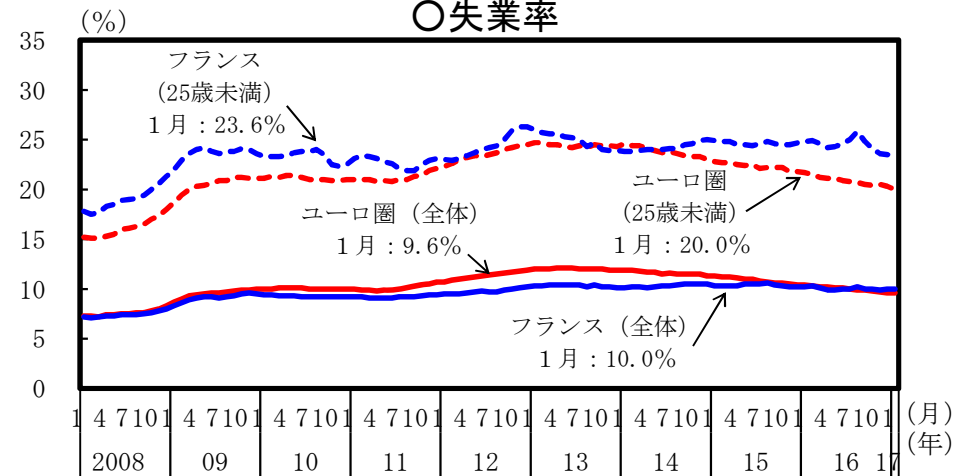
(備考) フランス国立統計経済研究所 (INSEE) より作成。

○欧州中央銀行 (ECB) の政策金利



(備考) 1. ECBより作成。
2. ECBは中期的な物価安定目標を2%以下でその近辺 (below, but close to 2%) としている。
3. ECBでは2014年6月より中銀預金金利にマイナス金利を適用 (現在▲0.40%)。
4. なお、スイス、スウェーデン、デンマーク等で中銀預金金利にマイナス金利が適用されている。

○失業率



(備考) ユーロスタットより作成。